

2023年12月25日

各 位

会 社 名 株式会社アジアゲートホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 田野大地  
(コード：1783 東証スタンダード)  
お問合せ先 取締役 齋藤 顕次  
(TEL 03-5572-7848)

### 新たな事業（EV充電器事業）の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下の通り新たな事業（EV充電器事業）を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 事業開始の主旨及び開示の理由

当社は、2022年12月23日付、PR情報「当社とアパテックモーターズ株式会社とのEV（電気自動車）事業に関する協業検討に関する基本合意書締結について」、2023年2月8日付、PR情報「株式会社エービーシーサービスとのEV（電気自動車）事業に係る協業に関する合意締結のお知らせ」及び、2023年3月16日付、PR情報「アジアゲートホールディングスが緑能慧充数字技术有限公司製EV（電気自動車）用急速充電設備の日本での独占販売契約を締結」にて公表しておりましたとおり、EV関連事業を通じて脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しておりました。

この度、当社は、2023年12月4日付、PR情報「GDT社製EV急速充電器（180kw出力タイプを含む）の販売促進に向けEV充電ステーション課金サービスを提供するEneliver（株）との基本合意契約締結のお知らせ」及び、2023年12月6日付、PR情報「(経過開示)EV用DC急速充電規格「CHAdeMO」（チャデモ）認証取得のお知らせ」にて公表しておりましたとおり、EV充電器拡販に際し懸案となっておりました、課金システムの導入、EV急速充電規格の認証取得が完了し、EVステーション運営事業者及びユーザーの求める機能面での充実化が図れたことから、今後数年間での販売計画を鑑み、新たな事業の開始として開示することが適切であると判断し、この度公表するものであります。

#### 2. 新たな事業の概要

##### (1) 新たな事業の内容

当社は、緑能慧充数字技术有限公司（GDT社）との独占販売契約に基づき、同社製の180kwを含むEV用急速充電器を独占的に輸入し、国内のディストリビューターを通じて、主にEVステーション運営事業者向けに販売を行ってまいります。

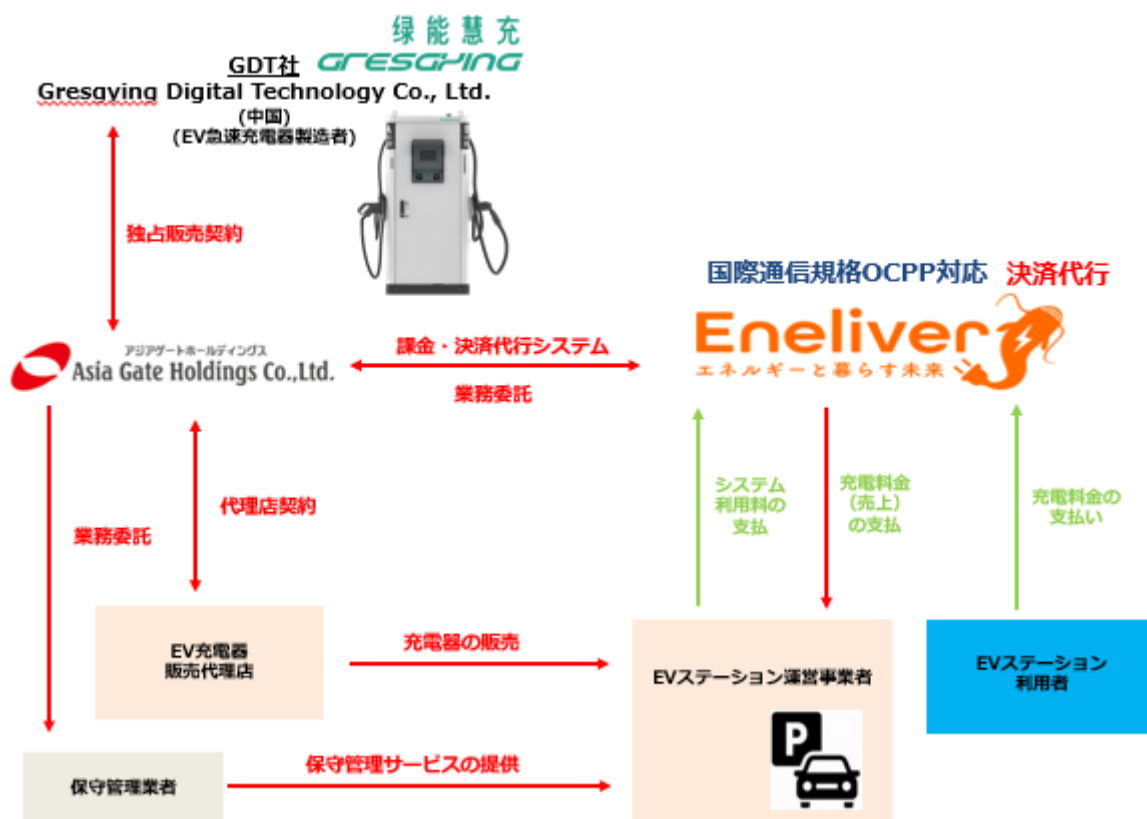
<主要仕入先の概要>

① 商号	緑能慧充数字技术有限公司
------	--------------

	Gresgying Digital Technology Co., Ltd.	
② 本社所在地	陝西省西咸新区沣东新城凤栖路 24 号能源金贸区中小工业园 3 号院	
③ 代表者の役職・氏名	董事長 李兴民	
④ 事業内容	電気自動車充電器の製造販売、電気自動車充電インフラの運営、蓄電技術サービス技術サービス他	
⑤ 資本金	50,000,000 人民元（約 10 億円）※23 年 12 月 25 日時点	
⑥ 設立	2012 年 3 月 28 日	
⑦ 大株主および持株比率	緑能慧充数字能源技術股份有限公司（100%）	
⑧ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
⑨ 公式 web サイト	<a href="https://www.gresgying.global/">https://www.gresgying.global/</a>	

<ビジネススキーム図>

当社は、代理店の位置づけとして GDT 社製 180kw を含む EV 急速充電器を独占的に仕入れ、国内のディストリビューターを通じて全国に販売を行います。



※ (株) Eneliver 社は課金・決済代行システム及び EV ステーション運営事業者向け運営管理システムの提供を行います。

※国内ディストリビューターは、現在選定中でございます。

(2) 当該事業を担当する部門及び担当執行役員

クリーンエネルギービジネス部門 担当執行役員 田中 篤

(3) 当該事業開始のために特別に支出する金額及び内容  
商談用デモ機購入費用及び CHAdeMO 協議会会費等 1,720 万円を支出いたします。

### 3. 日程

取締役会決議日：2023 年 12 月 25 日

事業の開始時期：2023 年 12 月 25 日

### 4. 今後の見通し

本事業が 2024 年 9 月期の通期業績予想数値に与える影響は、2023 年 11 月 14 日発表の、2024 年 9 月期の連結業績予想（2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日）に織り込み済みです。今後重要な影響を認識した場合には、速やかに公表いたします。

以上